

事務事業名 養育費確保支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1951

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-18-778
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	こども部
基本事業の成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
養育費の履行確保のため公正証書等の作成、養育費保証契約の締結を行い、児童を扶養しているひとり親			養育費に関する公正証書等作成支援 ひとり親が養育費に関する公正証書等を作成するため支出した費用に対して補助金を交付 上限：3万円 養育費保証契約締結支援 ひとり親が養育費保証契約（養育費の未払いが発生した場合に、保証会社が立替、督促することを内容とする契約）を保証会社と締結するために支出した費用に対して補助金を交付 上限：5万円 相談 申請 審査 通知 【根拠法令】母子及び寡婦福祉法 【補助率】母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国1/2、市1/2）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
養育費に関する取決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図ることにより、ひとり親を支援する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度当初	07年度要求	08年度計画	09年度計画	目標	
支給人数				8	10	10				
5. コスト										
事業費		計	千円	115	400	400				
		国	千円	57	200	200				
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
		一般	千円	58	200	200				
正職員人工数		人工		0.1	0.1					
正職員人件費		千円		782	802					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		897	1,202	400				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和5年度から開始した事業であるが、広報ちくしのや市ホームページへの掲載、チラシの配布などのPRにより、8人に対して支援することができた。今後も経済的不安があるひとり親に対して、公正証書等を作成する際などに本事業を漏れなく活用することができるよう、継続的に周知を行っていく。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
令和4年度より福岡県にて事業開始。 令和5年度より本市において、養育費の継続した履行確保及び、ひとり親家庭の生活の安定を図ることを目的とし事業を開始。					備考・特記事項 or 進行管理欄					